

## 脱工業化への地方創生



東京大学名誉教授 神野 直彦

「地方創生」が声高に叫ばれている。しかし、現在のような歴史の曲り角で、地方創生の方向性を誤ると、日本の地域社会、というよりも日本の社会そのものが、破局へと突き進んでしまうことになる。

「地方創生」の導き星は、「地方創生」の大合唱が巻き起こるとともに、静かに息を引き取られた「世界の偉人」、宇沢弘文東京大学名誉教授の教えである。宇沢先生は「日本の都市のあり方を模索するとき、それぞれの地域のもつすぐれた文化や、自然的、人間的環境を再生することが何よりも緊急な課題である。それは同時に、日本経済の苦境を救い、経済の活性化につながるものである」と唱えられている。

宇沢先生の教えを導き星にすれば、「地方創生」とは「地域のもつすぐれた文化や、自然的、人間的環境を再生すること」になる。しかも、宇沢先生はこうした「地方創生」の条件が、地方自治体の「財政的自立」にあることを指摘していたのである。

宇沢先生の主張する「地方創生」のキーワードは、「文化」と「環境」である。「文化」とは人間の「生活様式」のことである。つまり、「文化」による「地方創生」とは、それぞれの地域社会が、それぞれの地域の自然との共生で形成してきた生活様式を再生させることで、地域社会を活性化させることを意味する。

「環境」とは人間の生活様式を包んできた「容れもの」、あるいは人間の生活様式の条件とってよい。こうした人間の生活様式を包む「環境」には二つある。一つは自然的環境であり、もう一つは人間的環境である。つまり、「文化」と「環境」による「地方創生」とは、地域社会の生活様式を再生させ、発展させていくことによって、地域社会を活性化させていくというシナリオなのである。

もちろん、地域社会には人間の生活の営み

の「場」として、生活機能だけではなく、生活機能を支える生産機能がある。しかし、宇沢先生は「文化」と「環境」を再生させ、生活機能を活性化させれば、「日本経済の苦境を救い、経済の活性化につながるもの」だと唱えている。

しかも、宇沢先生はあくまでも、「文化」と「環境」の「創生」ではなく、「再生」によって日本経済を活性化できると唱えている。つまり、過去には存在し、現在では失われた「文化」と「環境」を再生すれば、「地方創生」が実現すると考えられているとってよい。

過去に存在した地域社会の「文化」と「環境」が失われたのは、工業化の帰結である。宇沢先生は工業化によって「文化」と「環境」が破壊され、人間の生活機能を包み込む地域社会が荒廃していく有様を、『自動車の社会的費用』（1974年、岩波書店）で見事に描いている。

道路は人間と人間が交流する出会いの「場」である。自動車の交通が認められるとしても、それは人間が交流する権利を侵さない限りにおいてである。ところが、そうした人間の権利が奪われ、子供達は通学をするにも命懸けで道路を渡っている。人間の権利が奪われた道路が、自然環境を破壊して張り巡らされ、人間の生活様式つまり「文化」をも荒廃させてしまう。

地域社会の「文化」や「環境」を破壊することによって生ずる「自動車の社会的費用」は、天文学的数値に上る。こうした「自動車の社会的費用」を自動車の使用者や所有者に、自動車への課税によって負担させなければ、自動車を使用すれば使用するほど、私的な利益が大きくなってしまい、自動車は過剰に使用されることになる。

地域社会の「文化」や「環境」を再生するための重要な財源でもある自動車への課税は、日本では余りにも小さい。そのため「地方創生」

に必要な地方自治体の財政的自立は弱められるばかりである。

工業によって汚染された自然環境を再生させ、工業によって荒廃した地域社会の生活様式を再生させ、人間の絆を取り戻して、地域社会を人間の生活の「場」として活性化させることは、脱工業化に対応した地域社会を形成することを意味する。というのも、工業社会では生産機能が生活機能の「磁場」となるのに対して、脱工業化社会では生活機能が生産機能の「磁場」となるからである。

農業社会では生産機能は農村に存在し、都市には周囲の農村が交流する市場が存在する。ところが、工業社会になると、都市に生産機能が存在するようになる。そうすると工業都市に人口が集まり、人間の生活機能も引きつけられる。

もっとも、工業が高度化して、巨大企業が出現すると、工場機能と事業所機能が分離する。そうすると、事業所機能が集中する中枢管理都市が形成される。つまり、本社機能が中枢管理都市に集まり、工場機能が周辺地域に立地されることになる。

脱工業化社会になると、生活機能が生産機能の「磁場」となる。というのも、知識集約的産業が基軸産業になると、人間の神経系統の能力に優れた人材を集めることが決定的な意味をもつからである。もちろん、知的能力に優れた人材は、豊かな生活環境を備えた地域社会に集まる。したがって、工業社会で破壊された「文化」や「環境」を再生させることが、地域社会を活性化させることになるのである。

工業化は人口を爆発させる。日本の人口も明治維新以降の工業化とともに爆発をする。しかも、工業化は都市化をとまなう。つまり、農村から都市へと人口が流入することになる。

ところが、脱工業化では「逆都市化」が生じる。既にヨーロッパでは1973年の石油ショックで工業化が行き詰まると、都市から農村へという「逆都市化」が指摘されるようになる。というよりも、「文化」と「環境」による地域社会の活性化が始まるのである。

しかし、日本で大合唱となっている「地方創生」の議論を眺めると、依然として工業化

が進むと想定されている。地域社会に企業誘致をして、生産機能を立地させると、生活機能を引き寄せると考えている。つまり、脱工業化という認識がなく、「逆都市化」が生じるとは考えてはいないのである。

とはいえ、日本も脱工業化の道を歩まざるをえない。工業化をさらに進めようとしても、管理機能や研究・企画機能は日本に残っても、工場機能は外国にフライトしてしまう。工業も知識集約化し、農業も知識集約化する。というよりも、農業こそ自然の原理を学び、知識集約化せざるをえない産業なのである。

脱工業化が進めば、「逆都市化」が生じる。ところが、日本では今後も「都市化」が進み、農村地域の地方自治体が消滅すると恐れられている。それは依然として工業化が推進されると想定しているからである。

ノーベル経済学賞に輝いたサロー(Lester C. Thurow)は、『資本主義の未来(The Future of Capitalism)』で日本国民に次のような警告をしている。それはゲームのルールが変わったという事実、最後に気がつくのは前のルールでの勝利者だということである。確かに、日本は第二次大戦後の重化学工業化で勝利者となった。しかし、ルールは変わり、脱工業化社会になっても日本は、依然として工業化の夢を追い求めているといつてよい。

#### 著者略歴

神野 直彦 (じんの・なおひこ)

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、同大学・大学院教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、地方財政審議会会長、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』(岩波書店)、『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』(NHK出版)、『地域再生の経済学』(中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞)、『財政学』(有斐閣・2003年租税資料館賞受賞)、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』(岩波書店)、『財政のしくみがわかる本』(岩波ジュニア新書)、『税金常識のウソ』(文春新書)等がある。